

○ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 (第 回総会 ; 市)		
種類	☐ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☒ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他 ()		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国 ☒ 県 ☐ その他	担当省庁 担当部局 名 称	総務省・警察庁 警察本部
件名	3 防犯カメラの設置に係る財政支援について		
提案市	佐久市		
提案要旨	全国的に凶悪な事件が相次ぎ、住民の安心・安全な生活が脅かされる事態となっている。そのような中、防犯カメラの設置は、その映像から、犯人早期検挙につながるなど犯罪捜査に貢献するだけでなく、犯罪の抑止・住民の不安解消に一定の効果が見込まれる。このような状況から、施設管理目的以外で、各自治体がその責任において防犯対策の施策として防犯カメラを設置しようとする場合、その経費に係る負担が大きいため、その公共性や効果に鑑み、国による財政支援を要望する。		
提案理由	凶悪事件犯の検挙に防犯カメラの映像が関わっている事例が数多いなど高い効果を発揮しており、また、そのような効果が世間に浸透していることが犯罪の未然防止の役割を果たしている。さらに、これらは設置数が多くなればなるほどその効果が増大していくものでもある。 今後、安心・安全な社会の形成に向けて防犯カメラの役割はさらに大きくなり、防犯カメラの設置に対して社会的な要望が一般的となる中、その効果を高めるべく街頭等への設置を行うにあたり、市町村の財政負担は過大となることが見込まれ、その導入に踏み切れずにいることから、国費による財政支援を求めたい。		
現況及び課題等	公共施設への防犯カメラの設置に対しては、補助金にあたるケース（個別の施設整備補助金において補助対象となるケースなど）もあるが、街頭に単独で設置する防犯カメラについては財政支援がない状況にある。 また、昨年度から長野県警察本部において防犯カメラ設置補助制度がスタートしたが、補助対象が自治組織等となっており、市町村が行う事業は対象としていない。		
法令関係			